

# 市政

平成31年2月号

# 特集

## 地域のシンボル 旧校舎の有効活用

学校は地域にとってシンボルであり、財産でもあることから、旧校舎の有効活用は自治体においても大きな課題であります。2016年5月1日現在、2002年度以降の廃校施設は、現存するもののうち、70%以上が体育、交流施設などとして活用され、近年は創業支援のためのオフィスや地元産品の加工場など、地域経済の活性化につながる事例も増えています。また文部科学省は、さらに活用を促進させようと、2018年、「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」を立ち上げました。

今回の特集では、有識者に廃校の現状とその問題点、地域にもたらす活性化効果などについて紹介いただき、また、その有効活用を進める自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

### 旧校舎活用による 地域活性化への効果と自治体の役割

宮崎大学地域資源創成学部教授 熊野 稔

寄稿 2

### 遊休公共施設（廃校）を活用した 「職人育成塾」と地域連携について

沼田市長 横山公一

寄稿 3

### 旧校舎の活用による農山村地域の活性化

田辺市長 真砂充敏

寄稿 4

### 地域活性化に結びつく廃校施設利活用への挑戦 ～市民・自治協議会・大学生等との連携～

丹波市長 谷口進一



# 旧校舍活用による

## 地域活性化への効果と自治体の役割

宮崎大学地域資源創成学部教授

熊野 稔くまの みのる



### はじめに

本稿では、廃校が増えている現状や地域における課題などを指摘し、全国的な旧校舎の活用事例を紹介して、地域にもたらす活性化効果、有効活用に向けて自治体が行うべき取り組みなどについて考察した。

### 廃校に関する現在の状況や課題

近年、わが国の小中学校の廃校の数は累積的に増え続け7000校以上ある。そもそもどのようにしてこんなに廃校が多くなったかという点、人口減少、少子高齢化による児童・生徒数の減少が主な原因である。また、平成の市町村合併により、児童数の少ない小学校などの統廃合が進んだことも原因の一つといわれる。これは自治体の財政上の教育コストの縮減と同時に、学級の児童数が著しく少なく、複式学級を編成せざるを得ない小学校において、体育やグループ学習などに支障が出ていたという事情もある。学校統合することで児

童数が増えて教育上の配慮にも貢献するとされ、通学距離が長くなった児童にはスクールバスの導入などで対応してきた。

2002年度～2015年度の公立学校の都道府県別廃校発生数(文部科学省資料「廃校施設活用状況実態調査の結果について」)によれば、都道府県別の廃校数トップ5は、1位北海道(688)が群を抜き、2位東京都(285)、3位岩手県(251)、4位熊本県(249)、5位広島県(237)である。逆に最も少ない県から順に挙げると、1位滋賀県(24)、2位福井県(41)、3位沖縄県(50)、4位佐賀県(56)、5位愛知県(61)となっている。廃校というと、過疎地域の問題ととらえられがちだが、意外にも廃校数の2位は東京都である。これは、かつて人口急増の時代に郊外のニュータウンや都心部などで多くの学校が造られたが、高齢化によって人口構成上、子どもを産む世帯が少なくなり、それに伴い子どもたちの人数が少なくなったことが原因として考えられる。ただし東京都の場

合、子どもの数の増減は地域によって偏りがあることに加えて、廃校となった旧校舎はすべて活用されているという特徴がある。

問題は廃校になった後、放置されたままになっていることである。立地の良いところに比較的広い敷地を構えて建築面積も大きい旧校舎の存在は、かつて子どもを通しての地域のコミュニティの中心であり、シンボルでもあった。

これが休廃校となり放置されることは、地域の中心に最大規模クラスの空地と空家問題が発生することを意味する。廃校が活用されない周囲の建物も空家になりやすく地域の衰退化を余儀なくさせる。また、地域のイメージダウンとなり景観上も良くない。

明らかに活用の用途が決まっていない旧校舎が全国に1200以上ある。今後地元ニーズに基づきスムーズな廃校活用が期待されるが、地方で廃校活用をするときの課題には、以下のような点がある。

①廃校の決定や用途変更、活用や運用、活用

主体や資金などについての手続きの問題がある。廃校にするのかしないのか、廃校にした後どうするのか、誰がどのように活用してそのための資金はどうするのか。そうした手続きや適切な活用計画の策定に向けて、委員会の設置などの手順を適切に踏んでいかなければならない。

なお、学校施設は、国庫補助金などの補助を受けて整備された施設であり、これを学校以外に転用し、売却する場合は、補助金相当額の国庫納付などにより文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続きが必要となる。これに関して、文部科学省では、国庫補助事業完了後10年を超える期間を経過した校舎などを無償により転用する場合、納付金不要で、大臣への「報告」をもって済ませることができるとした。こうした財産処分手続きの大幅な簡素化・弾力化により、転用先施設の範囲を順次拡大してきた。また10年以内でも自治体合併による統廃合や大規模改修・耐震工事などの無償譲渡には国庫返納義務はない。

②活用の際し、用途変更するための改修費用負担が掛かることである。現在の建築基準法に合わせて耐震改修をし、用途に合わせて保健衛生基準や防火基準などに基づいて改修しなければ旧校舎は使用できない。もともと財政負担を軽くすることが廃校の目的の一つであった自治体にとって、新たな財政負担が生じることになる。これは、自治体によっては財政的に厳しくなる。

③地域住民の合意形成の問題がある。校舎はかつて地域の子どもの教育やコミュニティの中核を成していた場であり、合意形成なくしての廃校や地元の意思に反しての活用は地域に対して将来に禍根を残すことになる。

④活用の運営母体が見つからない課題がある。公募しても活用の申し込みがない、過疎・高齢化などで地域の人の協力が得られないなどで、そのまま放置状態となっている例がある。

⑤企業を誘致したいが、立地が悪く、容易ではない課題である。これは、過疎地などで見受けられる。立地しやすいよう行政の体制づくりが求められる。無償貸与も含めて検討すべきであろう。

⑥諸問題解決型の旧校舎活用における課題もある。廃校となった旧校舎の中には、運営改善、採算収支改善を含め、運営主体の目的や諸課題の解決に向けて活用が図られているものもあるが、当初の目論見通りに事業が進むとは限らない。収支の悪化、老朽化や運営の後継者難など、さまざまな問題が今後増加してくることも考えられる。

こうした課題を十分に配慮検討して、廃校活用事業化のフローを考慮しておく必要がある。

### 旧校舎の活用が地域にもたらす活性化効果

大規模な敷地と好立地な場所にあり、かつては地域のシンボルであった旧校舎が放置さ

れずに、地元住民の合意の下に活用されることが自体、地域にとっては有益であり、価値がある。

活性化効果は用途別に異なってくるが、まずは空間未利用地の再生により、地域に元気をもたらす効果が基本的にある。再生事業で人がにぎわうことで地元やコミュニティが活性化するのである。「放置することによる集落や景観および環境の荒廃・衰退を避けたい」「廃校や学校跡地を活用してもらいたい」という地元のニーズや思い入れに応えることに大きな価値がある。

次に用途転用などの施設活用は、新規建設よりも整備期間が短く、初期費用が軽減できて経済的であり、建設廃棄物も少なく環境にやさしい点も挙げられる。

また廃校活用が新たな地域づくり・地元振興のきっかけや起爆剤にもなる。まず、企業立地により雇用の確保など地域貢献が進む。都市部に多い創業支援型の活用は起業を後押しするほか、商業や宿泊・体験交流施設により交流促進や生活の利便性が確保できる。旧校舎を美術館、博物館、水族館、道の駅など、観光拠点化することで誘客の装置ともなる。また、その役割、影響力が大きくなると廃校活用が地域文化のブランドともなる。文化財や文化的価値のある学校建造物の保存・活用の視点も重要であろう。

また学校時代に機能していた体育館などの一時避難場所がなくなるのは周辺住民にとつ

て災害時のリスクが生じる。廃校活用においても代替機能がない場合は災害時の防災上の避難場所としての役割も重視すべきである。

廃校活用は「行政財産」として教育施設や体育施設にする方法と、「普通財産」にして民間に貸し付けや譲渡する方法に大きく分かれる。文部科学省が2016年に行った調査を基に、廃校活用状況を見ると、行政財産に位置付けられる「学校（大学を除く）」「社会体育施設」「社会教育施設・文化施設」の上位3つで全体の7割近くになり、さらにこれらは近年増加傾向にある。

4番目には「福祉施設・医療施設等」（全体の8.9%）が続き、ここで民間参入も入ってくる。5番目は「企業等の施設・創業支援施設」で増加傾向にあるが、割合は7.8%と1割に満たず、トータルとして民間利活用は3割を割っている状況である。地元のニーズや合意の下に、事業所や企業誘致など民間利活用の伸びしろはまださらにあると考えられる。

### 有効活用に向けて 自治体に求められる事柄

まずは廃校をそのまま放置しないことであり、廃校を決める前に地元と連携して委員会などを立ち上げ、廃校の後、どのような活用が望ましいのかニーズを探ることや廃校活用のフローを重視して放置を可能な限りなくす

ことが大事ではなからうか。そのための基本的な廃校活用のフローチャートを以下に示す。

- ① 廃校が発生する前後の「廃校活用検討委員会」の組織化
- ② 最初の検討課題の整理（活用するのか、暫定利用か、グラウンドのみ開放か、体育館などの部分活用か、放置か、取り壊しかなどを整理。マイナス志向にならないよう先進事例・成功事例の視察・検討なども重要）。
- ③ 活用内容、資産価値の評価、活用の意義と目的、その効果の検討
- ④ 運営主体、運営組織の在り方の決定（地方自治体管理とするか、指定管理者制度での民間委託とするか、NPO団体・各種法人・企業に譲渡するかなどを決定）
- ⑤ 管理・運営方法の決定（管理規約の検討・決定）
- ⑥ 業務・活動内容の決定（スタッフの業務体制も重要）
- ⑦ 地域のサポート体制の検討（スタッフの公募・ファンクラブや支援組織の公募・体制確保なども検討）
- ⑧ 資金・収支計画の決定
- ⑨ 議会の議決・行政の支援の決定（地方自治体の廃校活用の手続き・業務・予算化などを決定）
- ⑩ 廃校活用への改築・リニューアル計画・設

計・耐震診断の決定（地元ニーズ・運営者ニーズの把握が基本となる）

- ⑪ 工事施工（耐震基準・安全・衛生管理など各種法律の基準を満たした施工）
- ⑫ 竣工（地元のメモリアルな行事として、竣工イベントの実施も重要）
- ⑬ 運営主体の活動開始（基本業務の遂行に加えて廃校活用年間イベントも実施）
- ⑭ 定期的評価・反省会の会合（適切な運営活動に反映し、地元地域の活性化に寄与）

### おわりに

少子化や学校統廃合に伴い増え続ける旧校舎を地域資源としてとらえ、地元の意向を重視しながら適切な活用を推進し、空き地廃校のまま放置しない対応が今後はさらに求められる。

#### 引用参考文献

- ① 廃校施設活用状況実態調査の結果について 文部科学省 2017年1月
- ② 熊野稔 全国における多様な廃校活用の取り組みと方向性 第1回全国廃校活用フォーラム基調講演資料報告 まちむら交流機構主催・文部科学省協賛 2012年2月
- ③ 熊野稔 地域振興における多様な廃校活用と課題及び方向性 月刊「地方議事人」7月号 社会インフラの再生特集 pp.31-36 全国市議会議長会・全国町村議会議長会地方議事人 2014年7月
- ④ 波出石誠 熊野稔 過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究―三好市休廃校等活用事業を事例として― 日本建築学会技術報告集第23巻第53号 253-258 2017年2月
- ⑤ 伊藤総研他 編集 廃校再生ストーリーズ 美術出版社 2018年8月

# 遊休公共施設（廃校）を活用した 「職人育成塾」と地域連携について

沼田市長（群馬県）

横山公一



## 取り組みの背景

群馬県北東部の中山間地に位置する沼田市は、首都東京から125km、新幹線を利用し、約1時間30分の距離にある。利根川・片品川・薄根川など大小15の河川は、ダムによる発電や防災・首都圏の水がめとして重要な役割を持ち、関東平野を潤している。標高2千m級の山岳や高原、渓谷、日本有数の河岸段丘などスケールの大きい変化に富んだ自然環境は、本市の大きな特徴となっている。

そのような中山間地域である本市の現状として、近年、少子高齢化による人口減少、特に若者、生産年齢人口の減少が進んでいる。また、少子化による児童生徒数の減少や平成17年2月の1市2村（旧沼田市・白沢村・利根村）による新制沼田市の誕生により廃校となった校舎は増加しており、廃校舎の有効活用は本市にとっても大きな課題である。この校舎の有効活用として、地域の建設業と連携し、建設業の抱える担い手の確保と育成について

の問題を解決するための施設利用を行った。地域においては、若者流出で労働人口が減少し、地域産業を支える労働力の確保が課題となっている。全国的にも建設業における担い手の確保と育成は、建設業の将来の発展を考えると必要不可欠である。建設業は製造業と異なりオートメーション化のような省力化が難しい業種でもある。そのため廃校を活用した職人育成塾「利根沼田テクノアカデミー」を開校し、地域で活躍する人材育成と技術の伝承を行い地域産業の活性化を図ったものである。

## 具体的な取り組み

### 廃校活用実施団体の概要

■団体の名称「一般社団法人利根沼田テクノアカデミー」

### ■団体設立の経緯とその後の変遷

平成26年7月、国土交通省ほか各団体役員が、株式会社テクノアウトターの技能訓練施設の視察を行い、訓練施設の必要性について共

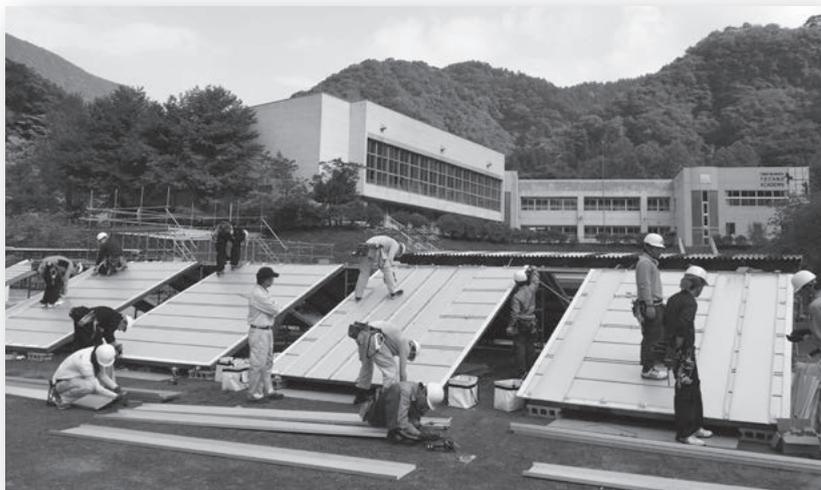
通認識を持ったことから、訓練施設の拡充に向けて大きく動き出した。平成27年6月、訓練施設を発展させた形で、専門職業訓練校と地域振興の一体化を目的とした施設である一般社団法人利根沼田テクノアカデミーが設立された。

### ■主な活動

平成27年より、板金工、屋根工の訓練施設および宿泊施設の整備を行い、平成28年4月第1期訓練生24名の受け入れを開始し、平成28年6月第1期訓練生の終了式を行った。

平成29年度は、水道設備工、大工、ドローパイロットの訓練も実施、平成30年度は左官コースが加わった。

また、フィリピン政府と建設業担い手育成に関するMOU（基本合意書）を結び、平成30年9月に東京で開催される国際会議へ参加した。訓練生は、群馬県内のほか、埼玉、新潟、愛知、岡山、福島、香川、東京から、海外はベトナム、インドネシア、フィリピンから受け入れている。



校庭での実習と施設の全景

### 取り組みの内容

利根沼田テクノアカデミーは、建設業の魅力を伝えることで若手人材を確保し、短期間に即戦力化し、建設業の担い手不足に対応するとともに、これまでであった現場において身体で習得するという風土から脱却し、きちんとした教育を受けた上で現場に入るシステムを作り上げたものである。

現在行っている訓練コースは、板金・瓦・水道設備・大工・左官およびドローンの技能

訓練の6コースとなっている。

訓練は、合併前の平成15年3月に廃校（廃校時の在校生6人）となった「旧南郷小学校」および合併後の平成28年3月に廃校（廃校時の在校生41人）となった「旧平川小学校」を活用し、合宿型の訓練を行っている。宿泊を伴うため食事と入浴を地域と連携している。食事は地域の食材を活用し、地域の主婦が調理し提供、入浴は、隣接する利根町振興公社が経営する日帰り入浴施設「南郷温泉しゃくなげの湯」を利用している。このように廃校となった校舎が、地域住民との交流と連携によって運営されていることが特色である。

旧南郷小学校の施設活用としては、教室は1人毎に宿泊できる個室として利用するほか理科室は厨房兼食堂として、音楽室は講義室として活用している。また、校庭には、実物大の屋根を設置し瓦の設置実習などを行っている。

また、旧平川小学校では、体育館を利用し、ドローンの飛行実習も行っている。

### 取り組みの状況

訓練は各コース3カ月間、ドローンの技能訓練コースは4日間。

基礎訓練——建設現場で行う基本的な作業や足場の上を歩く訓練、現場でのマナーなどを繰り返し訓練し、現場で安心して働けるよう基本動作を身に付ける。

本訓練——板金、瓦、水道設備工、大工お

よび左官工があり、屋根や外壁、水道設備などの施工を実践的に教え、現場での即戦力化を目指し、将来的なやる気、ものづくりへの興味関心を育てる。

平成30年度は、板金コース5名、瓦コース6名、大工コース3名、水道設備コース5名、左官コース3名の合計22名が訓練を行った。

図表1 (一般社団法人)利根沼田テクノアカデミー 訓練生実績

年度	コース (開校)	板金 (H28.4)	瓦 (H28.4)	大工 (H29.4)	設備 (H29.4)	左官 (H30.4)	小計	ドローン (H29.5)	合計
平成28年度	日本人	11	3				14		14
	外国人	5	5				10		10
	出身国 計	インドネシア 16	ベトナム 8				24		24
平成29年度	日本人	3	0	4	4		11	60	71
	外国人	3	5	0	3		11	0	11
	出身国 計	インドネシア 6	フィリピン 5	4	ベトナム 7		22	60	82
平成30年度	日本人	0	0	3	2	3	8	52	60
	外国人	5	6	0	3	0	14	0	14
	出身国 計	インドネシア 5	フィリピン 6	3	ミャンマー 5	3	22	52	74
合計		27	19	7	12	3	68	112	180



高所作業の実習風景

また、ドローン技能訓練コースは52名が受講した。(図表1)

### 地域との連携・協働性

訓練校として使用している施設(廃校)は、かつては地域の中心的な資産であり子どもたちが学ぶ校舎として地域の「心のよりどころ」となっていた。その施設に新たに訓練生が全

国、また世界から集まり、多くの関係者がこの地域を訪れている。地域の方々が訓練生の食事の提供を担い、訓練生が入浴施設を利用することで訓練生と地域との交流や地域住民の新たな働き場が生まれるなど地域活性化が図られている。

また、訓練の成果を地域に還元するため、訓練生が市内小中学校の簡易な修繕(水道設備や板金工)を地域貢献活動として行っている。

ドローン技能訓練コースでは、「私の愛するまち」をテーマに地域にある五つの高校の生徒によるドローン空撮発表会を開催し、尾瀬のシカによる食害の調査研究へのドローン活用を提案するなど高校生との連携を行っている。

さらに、国土交通省が推奨しているICT土工研修としてドローンによる省力化工法の実現を地域関連企業とともに取り組んでいる。

このように地域との協働・連携による廃校の有効活用によって、地域に新たな活力が生まれつつある。

### 今後の課題

平成28年の開校以来、建設業界の担い手不足に対する職人の確保・育成のため、訓練

コースの拡充に力を注いだ結果、現在では、板金、瓦、水道設備など5コースとドローン技能訓練コースの全6コースとなっている。今後は、職人の訓練・育成だけでなく、建設資材メーカーとも連携し、建設資材メーカーによる省力化工法の商品開発を進めていく必要があると考えている。

また、改正入国管理法の施行を控え、増加が見込まれる外国人労働者など多様化する労働力に対応した職業訓練の方法を調査研究することが必要であると考えている。

### 終わりに

地域社会の少子高齢化が進行し、若者の都市への流出や児童生徒数の減少により、地域の活力が失われつつある中、廃校利用は新たな産業創出や施設誘致の可能性を引き出し、地域に活力を生み出す核となると感じている。

平成31年度には、廃校跡地を活用し旧市村毎にある給食センターの統合を計画している。地域の食材や地元米を提供することで、地域に愛着と誇りを持った子どもの育成につなげていきたいと考えている。

今後も引き続き地域活力の創出や地域産業の育成の観点から、廃校の有効活用について調査研究していきたいと考えている。

# 旧校舎の活用による農山村地域の活性化

たなべ  
田辺市長(和歌山県)

まなごみつとし  
真砂充敏



## 田辺市について

平成17年5月1日、5市町村の合併により誕生した田辺市は、紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、近畿最大の市域を有する、人口約7万5千人のまちである。

本市は、和歌山県、奈良県、三重県にまたがる三つの霊場(熊野三山、高野山、吉野・大峯)とそこにつながる参詣道、それらを取り巻く文化的景観で構成する、ユネスコの世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の中心地に位置している。また、地域環境を生かし、400年以上にわたり高品質な梅を持続的に生産してきた当地域独特の農業システム「みなべ・田辺の梅システム」が国際連合食糧農業機関の世界農業遺産に認定されており、全国的にも珍しい、二つの『世界遺産』を有する市である。

さて、本市においても、全国共通の課題である人口減少に直面しているのが現状で、平成17年の市町村合併時には約8万5千人で

あった人口が年々減少しており、市では、地域資源や地域の魅力を広く発信しながら、交流人口、関係人口を増加させるとともに、それらを経済効果に結びつけ、さらには定住人口の増加に向けた取り組みを進めている。

今回の特集テーマである「旧校舎の有効活用」については、全国的な人口減少や少子化を背景に、地方を中心とする全国各地で学校統廃合が進んでいる一方、各自治体では、知恵をしぼり地域再生につなげるべく、廃校舎の活用方法について検討を重ねている状況であるとされる。

そのような中、田辺市からは、住民主体により旧校舎を活用し、都市と農村を結ぶ交流事業を進めながら、農業の振興はもとより地域の活性化に大きな役割を果たしている「秋津野ガルトン」について、紹介したい。

## 住民主体の地域づくりから始まった

秋津野ガルトンのある田辺市上秋津地区は、市の中心市街地から車で15分程度離れた

中山間地域に位置し、梅・みかん等の果樹栽培が盛んな農業地域である。

上秋津地区では、昭和60年以降、市街地からの人口流入や農地の宅地化等により人口が増加しており、新・旧住民間でコミュニケーション不足に起因する摩擦などが起こり始めた。こうした背景から、平成6年、地区内の諸課題解決と併せて「都会にはない、香り高い農村文化社会を実現し、活力と潤いのある郷土をつくる」という理念と目標を掲げて、自治会をはじめ、地区内の教育・農業関係団体、老人会、女性会などの約30の組織・団体が構成する、地域づくり団体「秋津野塾」が設立された。

以降、上秋津地区では「秋津野塾」を母体として地域の課題を共有し、官民一体となって地域内外からの交流を大切にしながら、生産・生活基盤の整備、担い手の育成、地域文化の伝承などの「農」を中心とする地域づくり活動に取り組んできた。こうしたコミュニケーションと経済活動を一体化させた地域づくりの



木造校舎を活用した「秋津野ガルトン」

取り組みが高く評価され、平成8年には「第35回農林水産祭表彰・村づくり部門」で地域のづくりの最高荣誉である天皇杯を受賞し、またその後、平成12年から3年を掛けて、今後の地域の方向性を示す「上秋津マスタープラン」を策定し、コミュニティビジネスへと展開するなど、さらなる地域の発展に向けた取り組みを続けながら、現在に至っている。言うまでもなく、こうした取り組みが秋津野ガルトン誕生の素地となっている。

### 秋津野ガルトンが誕生するまで

まず、秋津野ガルトンが誕生するに至った経緯をお話したい。昭和28年に建てられた上秋津小学校校舎の老朽化等に伴い、近隣地への移転新築計画が平成14年に決定した。その際、旧校舎地は、新校舎建設の財源とするため、旧校舎を解体撤去し、跡地のうち、市有地部分を宅地分譲することとなっていた。しかし、この校舎については「地域の中心地にあるシンボル」築50年以上の黒塗りの懐かしい木造校舎」「地域の思い出がたくさん詰まっている」といった地域住民の想いから、平成15年の秋、「秋津野塾」を中心とした有志が集まり、行政や有識者を巻き込んで、解体せずに有効活用できないかという議論に発展した。

もともと当地区は、先にも述べたとおり、住民の連携が強く、花まつりや高尾山登山大会といった季節ごとに行われる各種イベントならびに農業等を生かした体験・学習を通し、都市住民の方々との交流も盛んに行われてきたところである。一方で、地域外の方が数日にわたり滞在しながら農業体験や地域づくり等を学習するための交流施設や宿泊施設がなく、また視察等の要望にも十分に応えることができていなかった。

こうした状況の中、上秋津地区はみかん・梅を中心とした農業が成り立っている地域特性を生かして、旧校舎を「都市と農村を結ぶ、

滞在型の交流施設」として整備し、地域の農業振興に寄与するために活用しようという構想が持ち上がり、数え切れないほどの話し合いを経て、最終的に旧校舎と土地を地域が買い上げるという結論に至った。

具体的には、土地については地元の財産区が資金を捻出し買い取るとともに、旧校舎については目的どおりの交流施設に改築や建て替えを行い、そして運営するための資金を住民から集めることとなった。地域が地区住民に出資を募ったところ、398人から約3300万円もの資金が集まり、この資金を基にして、秋津野ガルトンの運営母体となる農業法人「株式会社秋津野」が設立されたのである。

事業化に当たっては、挑戦の部分が色濃く、試行錯誤の事業となることも想像され、必ず成功するという保証もない中で、これだけの人数、出資額が集まるのは驚異的なことである。それほど、上秋津地区には地域連帯と情熱が醸成されていること、加えて、行政主導で計画するのではなく、地域自らが考え、行動したことが後の成功につながったといえる。

### 秋津野ガルトンの誕生

秋津野ガルトンは、地産地消の農家レストランや市民農園、子どもの食育・農業体験室など、広くグリーンツーリズムを提供できる場として、構想から実に4年の歳月を掛け、



農家レストラン「みかん畑」

誕生するに至った。もともとあった旧校舎3棟のうち2棟を解体撤去し、その跡地に32名定員の宿泊棟と農家レストランを建設し、残る1棟は耐震補強した上で外観・内観はそのままの形で残し、交流体験施設として加工体験室や研修室などに活用されている。

宿泊棟は、大人4人が宿泊可能な8畳の和室が6部屋、8人の宿泊が可能な16畳の大部屋が1部屋となっており、一度に最大32名の宿泊客を受け入れることができ、農家レストラン「みかん畑」は、開店当初から現在に至る

まで大変人気があり、リピーターも多い。このレストランでは、地域で採れる新鮮な野菜を使った郷土料理を中心に「ヘルシーバイキング」を提供しており、地産地消や地域雇用の創出はもちろんのこと、女性の活躍の場となっている。ほかにも市民農園の運営やオーナー樹制度、収穫体験などを行い、地域農業に大きく貢献している。

オープン以降も国、県、市の事業を活用し、地域づくり学校や農業後継者育成事業などの新規事業を実施するとともに、敷地内にスウィーツ工房「バレンシア畑」を新設するなど、自分たちの地域の将来を見据え、新たな農業の在り方を模索し、次世代につながる地域、農業に向けてさまざまな事業を展開している。

秋津野ガルテンは平成30年11月で10年の節目を迎えた。今では、多くの人々がこの地を訪れており、年間の交流人口は約6万人にも上る。

また、近年では、熊野の玄関口である市街地に位置する鬮雞神社（とよけ）が世界文化遺産に追加登録されたこともあり、国内はもとより、海外からの来訪客も年々増加している。こうしたことから、インバウンド事業の充実やさらなる農泊推進に取り組むため、平成29年度からは、国の農泊推進事業によりハード・ソフトの両面において、来訪者の受け入れ環境の

整備を行っている。

このように、秋津野ガルテンを中心にして地域内経済が活性化し、地域連携や地域力向上につながるという好循環を生み出している。

### 未来への新たな挑戦

秋津野ガルテンは、今や地域づくりやグリーンツーリズムを通じての農山村の今後の在り方など、さまざまな取り組みが全国的にも注目されている。

現在、インバウンドを含め、本市に多くの観光客が来訪している中、秋津野ガルテンでは多様な宿泊ニーズに対応できるよう、宿泊棟をはじめ、スウィーツ工房など関連施設の再整備を進めており、このことで当地域の農泊がバランスよく効果的に発展するだけでなく、周辺地域や田辺市全体の農泊の活性化にも大きな影響を与えるものとなる。

さらには、地方創生推進交付金を活用し、敷地内に秋津野グリーンオフィス（ITオフィス）を建設するなど、新たな展開にも挑戦している。IT企業と農業の連携による新たなソーシャルビジネスの創出は、まさに本市が目指している、多様な地域資源を活用した交流人口の増加、地域経済の活性化に向けた取り組みと合致しており、秋津野ガルテンには、本市の農村地域のけん引役として、今後大いに期待しているところである。

# 地域活性化に結びつく廃校施設利活用への挑戦 ～市民・自治協議会・大学生等との連携～

丹波市長(兵庫県)

谷口進一



## はじめに

丹波市は、兵庫県の中央東部に位置し、美しい自然と懐かしい田園風景が広がる緑豊かな地域の中にさまざまな地域資源を有しており、平成16年11月に六つの個性豊かな特色を持つ町が合併し、誕生した。人口は平成30年12月現在で約6万5千人、面積は493・21km<sup>2</sup>である。阪神間からJRや自動車ですら約1時間20分から1時間半圏域であり、人気の城崎温泉まで1時間強の位置にある。

市内の南部地域は阪神都市圏とのかかわりが深く、一方、北部地域は隣接する京都府等とのかかわりが強くなっている。

市内の石生の「水分れ」は海拔95mに位置し、本州一低い中央分水界となっている。秋から冬にかけて発生する丹波地域の山々をつむ朝霧、夕霧は「丹波霧」と呼ばれ、豊かな自然環境に一層の深みと神秘さを醸しだしている。

市の南端に位置する篠山層群(約1億数

## 廃校の状況

合併時、本市には25の小学校と七つの中学校を配置していた。

しかし、近年の少子化の進行などによって本市においても児童生徒数は減少しており、多くの学校で顕著な小規模化が進んでいることから、特に児童減少の状況が顕著な青垣地域において平成24年10月から小学校統合に向けた具体的な協議を始めた。そして、平成29年4月1日に四つの小学校を1校に集約し、統合小学校が誕生した。

統合小学校の誕生により3校が廃校となったが、地域のシンボリックな存在である小学校は地域コミュニティの拠点であり、立地も校区の中心であることを踏まえ、地域活性化に結びつく利活用方法を検討することになった。

このため平成28年3月に「丹波市小中学校廃校舎施設等の利活用に関する基本方針」を策定し、その方針に定める優先順位に基づき利活用検討を進めてきた。(優先順位①公共施設としての活用②校区住民が主体の施設活用③民間企業等による活用④利活用が見込めない場合は処分)

## 廃校施設利活用に向けた取り組み

### ■丹波市創生シティプロモーション 全国公募パートナーシップ事業

本市では、人口減少を迎える中、特有の強みを生かした知名度向上と地域の持続可能な産業、社会構造を構築するため、平成29年度からシティプロモーション事業に取り組み始めた。

その先導的事業として「丹波市創生シティプロモーション全国公募パートナーシップ事業」と銘打ち、民間企業の知見・企画力・実行力を生かし、本市の魅力を国内外に発信し、地域経済を活性化させるため、市と協働

して事業を行うパートナー事業者を全国から募集した。この事業では、五つのリーディングプロジェクトについて幅広い視点で効果的な企画提案を受け付けたが、その一つに「廃校舎の利活用プロジェクト」がある。

廃校舎利活用の企業の関心は高く、5社から6事業が提案された。そして、審査を経て、地元説明等の具体的な協議を進め、1社の進出が決定した。

### ■市内初の廃校への企業進出 児童発達支援施設を開設

旧芦田小学校の校舎を活用し、発達障がいのある子どもたちを運動療法でサポートする通所施設「児童発達支援センターえがお 芦田」が平成30年4月にオープンした。

もともと運動療法のための広い場所を探されていたところ、偶然「廃校舎の利活用プロジェクト」を紹介され、応募された結果、進出が決定した。学校は子どもに合わせて作られているので、子どもが運動するには最適な場所だと考えられ応募されたのだそうだ。

「えがお 芦田」ではドイツのスポーツ科学に基づき、運動で発達障がい児を支援している。専門の発達支援コーチと一緒にマンツーマンで体を動かし、自由に体を使えるようになる。脳が発達し、反射を整えることができるようになるのだ。また、子どもたちにとってやりたいことを我慢すると発達上好ましくない部分もあるため、施設で自由に体を動かす、切り替えを学ぶことも行われている。



「えがお 芦田」の運動療育の様子

「えがお 芦田」を運営する一般社団法人S S K Tは、地域で高齢者や障がいの者の体操教室などを行い、スポーツ振興にも取り組まれている。本市での取り組みを全国に発信していただき、廃校活用のモデルになってほしい。

### ■TURE・TECH(ツレテク)

平成29年8月、本市はソフトバンク社とタッグを組み、情報テクノロジーを活用し、人口減少社会での地方創生の課題解決を図るために地方創生インタナシブ事業「TURE・TECH」を実施した。この事業は、人口減少社会での丹波市再生の五つの課題テーマについて、インターン(大学生・大学

院生)が6日間にわたり本市内で解決に向けて取り組むというものである。

民間企業による廃校活用に取り組むため、本市は市場性の有無や実現可能性等を把握するために「サウンディング型市場調査」の実施を予定していた。そんな事情から市では「市内廃校校舎等の利活用に向けたサウンディングシステム構築」を課題テーマの一つに設定し、学生の新たな視点や情報・ITの力を活用して課題解決に挑戦することにした。

この課題に取り組んだ6人の学生は、寝る間も惜しんで課題に向き合った。そして、最終日に行われたプレゼンテーションでは、廃校利活用のポイントは企業と自治体がより多く交流できる場を作ることであるとして、廃校の校舎をイベント会場に「廃校の未来づくりDAYを私たちと一緒に開催しましょう」と事業提案してくれた。私は彼らの提案を具現化することを即決したのであった。

### ■廃校利活用フェア2018

#### in たんばCITY

学生からの事業提案を受け、市では企業と廃校を抱える自治体が交流・商談できるマッチングイベントを開催することにより、廃校への企業進出を促進し、地域や地域経済の活性化につなげるため、学生6人のグループと市が協働して「廃校利活用フェア2018 in たんばCITY」と銘打ったイベントを旧遠阪とあさか小学校で開催することにした。開催に当たって地域住民で組織される自治協議会、地



「廃校利活用フェア」での商談の様子

元の高校生や市内の商店主らの協力を得ることになった。

この事業のポイントは、どれだけ多くの企業の参加が見込めるかであり、そのためにはいかにして多くの自治体とその廃校情報を集めることができるかにかかっていた。そこで、廃校活用について同じ悩みを抱えている県内外の約30市町に出展を呼び掛け、6市に出展の承諾をいただき、本市を含めた7市で合計26校の廃校情報を集めることができた。

廃校フェアでは、各教室に設置した自治

体ブースにおいて、各自治体が廃校の貸与・

譲渡の条件、優遇制度や交通事情などを参加企業に説明し商談を行った。また、特別教室では、実際に廃校舎を利用されている2社と、廃校舎への企業誘致に成功した1自治体の事例発表を行った。さらに、地域のことを知っていただくことも重要と考え、自治協議会ブースを設置し、商店主らにはそば店、カフェや物販などのブースを出展していただいた。

果たしてどれだけの企業関係者に参加していただけるかと心配したが、平成30年3月2日の廃校フェアには、北海道から九州沖縄まで、全国から52の企業等の参加があり、多くの商談が行われ、終日にぎわった。

本市は廃校フェア当日に18件の商談を行い、その後、1社から正式に事業提案を受け、地域住民と協議を続けた結果、平成31年1月には契約を締結することができた。現在、5月の改元に合わせて事業所をオープンできるように準備が進められている。

#### ■チャレンジフェス in 丹波

普段、学校では体験できない授業に挑戦してもらおうと、平成30年10月27日、小学生を対象に「チャレンジフェス in 丹波」を廃校活用も兼ねて旧遠阪小学校で開催した。市内の教職員や市職員らで構成する実行委員会が主催し、地元の自治協議会にも協力

いただいた。

当日は「たんばスイーティング」「ユーチューバー体験教室」「逃げ切れ！逃走チュウ！」など、わくわくドキドキする学びがたっぷりの九つの授業が行われた。各授業20人の定員に対して、多数の応募者の中から抽選で選ばれた170人が挑戦し、大盛況だった。

先生役は、高校生や地元住民、教職員、市職員だ。子どもたちがチャレンジ精神の高い先輩や大人から指導を受けることで達成感のある活動体験となり、夢や目標を持って自分らしい生き方を発見し、社会に貢献しようとする意欲を高める「丹波を担う人づくり」の場となった。一時的な利用ではあるが、廃校利活用をPRする機会になった。

#### おわりに

本市の廃校利活用の取り組みは、まだ始まったばかりだが、市民の注目度は非常に高い。というのも、本市では今後、小学校や中学校の統合に向けた協議が続くからである。

地域のシンボリックな「心のよりどころ」である学校が廃校になると、「地域の灯が消える」「地域が寂れてしまう」と不安の声を聞く。廃校後も地域活性化に結びつく施設の利活用を実現するため、引き続き地域住民の皆さんと共に取り組みを進めていきたい。